

財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和3年4月の月例経済報告におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意するほか、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある、とされております。

国の財政状況をみますと、令和3年度一般会計予算規模が106兆6,097億円（前年度比約3.8パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比5兆1,837億円増の66兆9,020億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比6兆650億円減の57兆4,480億円と11年ぶりに減少に転じた一方で、新規国債発行額は、前年度比11兆408億円増の43兆5,970億円と増加し、歳入に占める公債依存度は40.9パーセントと高い状況となっております。歳出においても、年金・医療などの社会保障関係費が前年度比1,507億円増の35兆8,421億円となり、厳しい財政運営が続いております。

本市の令和3年度当初予算における財政状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入では、市税収入において54億円の減となる見込みではありますが、歳出においては、ワクチン接種などの感染症対策に要する経費を計上するとともに、本市の今後の発展を見据えた取り組みにしっかりと予算配分するため、市制施行以来最大規模となる積極的な予算編成を行い、一般会計総額で前年度比約0.8%増の約2,096億円、全会計総額では約4,106億円といたしました。

これは、歳入において、地方特例交付金は前年度比約21億円増の約28億円、国庫支出金は前年度比約29億円増の約442億円、市債は前年度比約38億円増の約175億円などを計上し、歳出においては、新型コロナウイルス感染症にしっかりと対応した上で、3大プロジェクト、「選ばれるまち」の実現、地域経済の強化・好循環の創出、社会資本・公共施設の整備など諸施策の充実を図っております。

扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き市税収納率の向上や市未利用地

の積極的な売却による財源確保を図り、健全な財政運営を確保して参ります。

今後も、市民の皆さんに中核市移行のメリットを最大限に活かし、住みやすさを実感していただくための取り組みを全力で進めて参りたいと存じます。